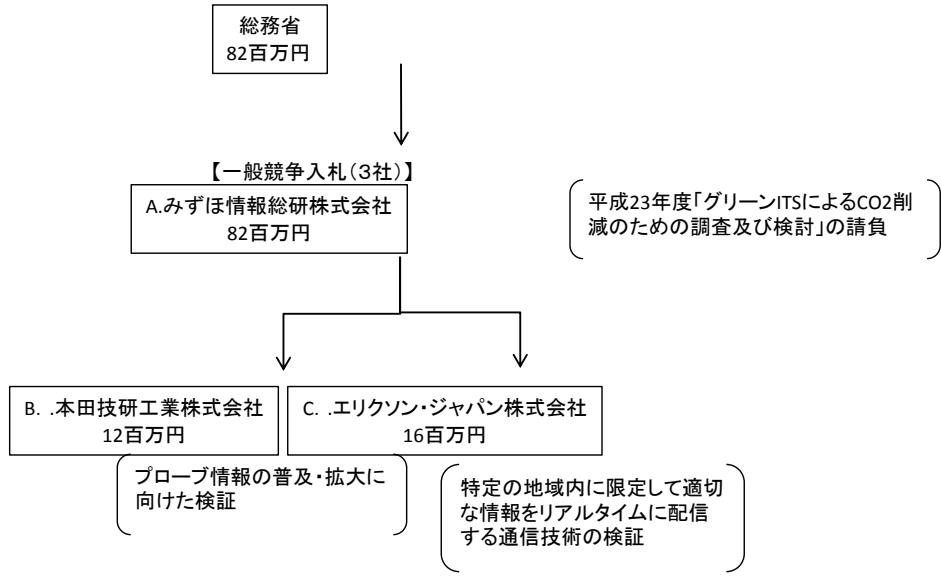


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	移動通信課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第四条第七十五項及び第七十六項		関係する計画、通知等	総合科学技術会議 社会還元加速プロジェクトロードマップ(平成20年5月19日)「情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向けて、自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムのデータ内容・通信方法を共通化・高度化することにより、交通渋滞の削減に資する効率的な交通情報収集・配信の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低炭素社会の実現に向けて、交通渋滞の削減に資する効率的な交通情報収集・配信の実現を図るため、以下について技術的な検証を行う。 ①プローブ情報の共通化 事業者が個別に収集・配信しているプローブ情報の共通化により情報の集約・共有を図り、それを使った経路案内の有効性を検証 ②プローブ情報の高度化 時々刻々と変化する交通情報を収集するため、車内ネットワークに限らず携帯電話等の通信ネットワークを組み合わせて情報を収集する仕組みを検討するとともに、二酸化炭素の排出量削減効果を検証							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	150	149	149	0	
	執行額	—	139	82				
	執行率(%)	—	92.7%	55.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策は自動車の速度・位置情報等を収集・配信するITS情報通信システムの有効性、二酸化炭素排出量削減効果の検証を行うものであるため、定量的な成果指標を記すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ITS情報通信システムの活用による車両からの二酸化炭素排出量の削減効果に係る実証結果を分析することで、二酸化炭素20%程度削減に向けた課題を抽出する。		活動実績 (当初見込み)	個	—	30 (—)	32 (30)	— (30)
単位当たりコスト	3(百万円/抽出課題数)		算出根拠	執行額/車両からの二酸化炭素20%程度削減に向けた抽出課題数				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	149	0					
	計	149	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低炭素社会の実現に向けて、交通渋滞の削減に資する効率的な自動車の速度・位置情報等の収集・配信の実現を図る必要がある。 不用額が発生したのは、競争入札の結果によるところである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業については仕様書作成の段階から複数業者に意見や見積りを依頼し、支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	24年度要求から類似分野の施策である「グリーンICT推進事業」と統合し、「ICT分野における低炭素社会促進事業」として、国際標準化について連携して事業を進めることとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 総務省「グリーンICT推進事業」	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本調査検討は、一般競争入札を選択している。「平成23年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」の請負」については、過去の同様の調査研究の請負実績の有無に関わらず幅広く関係事業者に対して周知を行った結果、複数社(3社)が応札し、公平性の高い請負事業者の選定と競争性の高い入札が実現。調査検討の実施にあたっては、調査請負先と定期的に打合せを行うとともに、外部有識者からなる検討委員会を開催することで、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行い、調査データや報告書の内容の充実に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成24年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成する見込みであり、平成24年度をもって事業終了		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0083

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助員	41			
外部委託費	本田技研工業(株)、エリクソン・ジャパン(株)への外部委託	27			
その他経費	旅費・交通費、通信費、委員会開催経費、アンケート実施費、一般管理	13			
物品費	走行実験用車両レンタル費、通信機器(スマートフォン)レンタル費、備	2			
計		82	計		0
B.本田技研工業株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助員	10			
その他経費	走行実験費、一般管理費 等	3			
計		12	計		0
C.エリクソン・ジャパン株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員／研究員補助員	9			
その他経費	走行実験費、一般管理費 等	7			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※ 端数処理の関係で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	平成23年度「グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討」の請負	82	3	65.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	プローブ情報の普及・拡大に向けた検証	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エリクソン・ジャパン株式会社	特定の地域内に限定して適切な情報をリアルタイムに配信する通信技術の検証	16	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					